

平成 16 年 5 月 12 日

各 位

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 大塚 陸毅
(コード番号 9020 東・大・名証第一部)

株式会社鉄道会館
代表取締役社長 鈴木 一彦

日本ホテル株式会社
代表取締役社長 後出 豊

株式交換による株式会社鉄道会館及び日本ホテル株式会社の 完全子会社化に関するお知らせ

東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR 東日本」という。）と株式会社鉄道会館（以下「鉄道会館」という。）及び日本ホテル株式会社（以下「日本ホテル」という。）とは、平成 16 年 5 月 12 日に開催された各社の取締役会において、株式交換により鉄道会館及び日本ホテルを JR 東日本の完全子会社化することを決議し、株式交換契約書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

正式には、鉄道会館の定時株主総会（平成 16 年 6 月 29 日開催予定）及び日本ホテルの定時株主総会（平成 16 年 6 月 29 日開催予定）において株式交換契約書の承認決議を得たうえ、平成 16 年 10 月 1 日を株式交換の日とする予定です。なお、商法第 358 条（簡易株式交換）の規定により、JR 東日本の株主総会において本株式交換に関する承認は必要とされておりません。

また、JR 東日本においては、株式交換により割当交付する株式に自己株式を充当するため、商法第 210 条の規定に基づき株主総会の承認を得る予定です。

記

1. 完全子会社化の目的

JR 東日本グループは、グループ中期経営構想「ニューフロンティア21」において「スピード感がありかつ柔軟な経営」を実現し、企業価値を向上させるため、事業統合・再編成に取り組んでおります。

このたび、東京駅周辺整備計画を円滑に推進するにあたり、JR 東日本グループ会社である鉄道会館及び日本ホテルと JR 東日本とが一体となり、迅速な意思決定による開発・事業運営体制を構築することが不可欠であり、また株主価値の最大化を図るために、両社を JR 東日本の完全子会社とすることがもっとも適切であると判断いたしました。

今後とも、東京駅エリアにおける事業の発展・拡充を図るとともに「信頼される生活サービス創造グループ」として企業価値の向上に努めてまいります。

2. 株式交換等の条件

(1) 株式交換の日程

平成 16 年 5 月 12 日	株式交換契約書承認取締役会
平成 16 年 5 月 12 日	株式交換契約書の締結
平成 16 年 6 月 29 日 (予定)	定時株主総会 (株式交換契約書承認) (鉄道会館及び日本ホテル)
平成 16 年 10 月 1 日 (予定)	株式交換の日

(2) 株式交換比率

会社名	JR 東日本(完全親会社)	鉄道会館(完全子会社)
株式交換比率	1	0.040

会社名	JR 東日本(完全親会社)	日本ホテル(完全子会社)
株式交換比率	1	0.00063

(注) 1. 株式の割当比率

鉄道会館の普通株式 1 株に対して、J R 東日本の普通株式 0.040 株を割当交付します。また、日本ホテルの普通株式 1 株に対して、J R 東日本の普通株式 0.00063 株を割当交付します。

2. 株式交換比率の算定根拠

J R 東日本はみずほ証券株式会社に、鉄道会館および日本ホテルは三菱証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議した結果、上記の通り合意しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

みずほ証券株式会社は、J R 東日本株式会社については市場株価基準法、鉄道会館株式および日本ホテル株式会社については、DCF 法 (ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法) 及び類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

三菱証券株式会社は、J R 東日本株式会社については市場株価方式、鉄道会館株式および日本ホテル株式会社については、DCF 方式と類似公開株価倍率方式による分析をそれぞれ行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

4. 株式交換により割当交付する株式数

J R 東日本普通株式 7,434.06 株

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いは行いません。

3. JR 東日本が株式交換により割当交付する株式

(1) 市場からの買付けにより取得する自己株式の充当

株式交換により割当交付する株式は、現在、J R 東日本が下記(2)記載の株主総会決議後に実施する予定の市場からの買付けにより取得する自己株式を充てる予定です。

(2) 自己株式取得のために必要な諸手続

J R 東日本において、自己株式取得のために、取得する株式の種類、総数及び取得価額の総額の上限を株主総会で決議する予定です。

4. 株式交換の当事会社の概要

(1)商号	JR 東日本 (完全親会社)	鉄道会館 (完全子会社)	日本ホテル (完全子会社)
(2)事業内容	旅客鉄道事業 旅客自動車運送事業等	不動産の売買、賃貸、管理、仲介及び鑑定に関する事業	ホテル・レストラン経営不動産賃貸及び管理
(3)設立年月日	昭和 62 年 4 月 1 日	昭和 27 年 9 月 1 日	昭和 25 年 8 月 28 日
(4)本店所在地	東京都渋谷区	東京都千代田区	東京都千代田区
(5)代表者	代表取締役社長 大塚 陸毅	代表取締役社長 鈴木 一彦	代表取締役社長 後出 豊
(6)資本金	200,000 百万円	340 百万円	150 百万円
(7)発行済株式総数	400 万株	68 万株	300 万株
(8)株主資本	1,028,789 百万円	9,390 百万円	813 百万円
(9)総資産	6,307,321 百万円	24,740 百万円	2,346 百万円
(10)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(11)従業員数	68,857 人	132 人	109 人
(12)大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス 信託銀行信託口 7.20% 日本マスター・トラスト 信託銀行信託口 5.70% みずほコーポレート 銀行 5.00%	JR 東日本 73.05% UFJ 銀行 0.74% 名古屋ターミナルビル 0.74%	JR 東日本 83.93% 明治安田生命保険 6.00% 日本生命保険 4.00%
(13)主要取引銀行	みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行 三井住友銀行	みずほ銀行 UFJ 銀行	東京三菱銀行 みずほ銀行 三井住友銀行
(14)当事会社の 資本関係	資本関係	JR 東日本は鉄道会館の発行済株式数の 73.05%を保有しています。 JR 東日本は日本ホテルの発行済株式数の 83.93%を保有しています。	
	人的関係	JR 東日本から鉄道会館に常務取締役 1 名出向し、非常勤取締役 2 名兼務しています。 JR 東日本から日本ホテルに常務取締役 1 名出向し、非常勤取締役 2 名、非常勤監査役 1 名兼務しています。	
	取引関係	JR 東日本と鉄道会館は土地賃貸借等の取引があります。 JR 東日本と日本ホテルは建物賃貸借等の取引があります。	

：平成 15 年 3 月 31 日時点

以外：平成 16 年 3 月 31 日時点

但し、JR 東日本は平成 16 年 4 月 1 日に鉄道会館の株式 5,000 株を名古屋ターミナルビル株主から買い受け、持株比率は 73.79%となっております。

(15)最近3決算期間の業績

(百万円)

	JR 東日本		
決算期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
営業収益	1,901,977	1,899,488	1,897,242
営業利益	279,565	301,366	307,526
経常利益	99,330	164,071	183,209
当期純利益	71,957	86,966	104,319
1 株当たり 当期純利益	17,989.30 円	21,693.96 円	26,035.59 円
1 株当たり 年間配当金	5,000 円	8,000 円	6,000 円
1 株当たり 株主資本	220,350.61 円	231,206.85 円	257,153.14 円

	鉄道会館			日本ホテル		
決算期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
営業収益	11,228	10,921	11,126	3,746	3,702	4,031
営業利益	409	716	883	191	142	145
経常利益	629	802	944	192	144	143
当期純利益	848	219	436	100	63	66
1 株当たり 当期純利益	1,247.42 円	322.59 円	642.62 円	33.66 円	21.27 円	22.26 円
1 株当たり 年間配当金	50 円	50 円	75 円	-	-	-
1 株当たり 株主資本	9,553.76 円	13,951.04 円	13,809.02 円	227.50 円	248.77 円	271.09 円

５．株式交換後の状況

(1)商号、事業内容、本店所在地、代表者

当事会社３社各々の商号、事業内容、本店所在地、代表者については、「４．株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

(2)ＪＲ東日本の資本金

株式交換によるＪＲ東日本の資本金の増加はありません。

(3)業績に与える影響

鉄道会館および日本ホテルは、現在ＪＲ東日本の連結子会社であり、株式交換による完全子会社にとまなうＪＲ東日本の今期の連結業績への影響はありません。